

今年度における阻害要因分析の進め方と結果概要

今年度における阻害要因分析の目的①

昨年度調査・分析結果



①アンケート・ヒアリングを通じた 阻害要因分析

阻害要因	既存の取組・政策
<ul style="list-style-type: none"> ● 投資の優先度 ● 情報不足 ● 課題優先度 ● 技術の適用可能性 ● 社内影響力 ● 将来の不確実性 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助事業 ● 各社の温暖化対策目標 ● 既存の政策 等



②阻害要因の解消方策、排出削減 対策実施の誘因強化方策の検討

- 昨年度調査において、費用対効果が高いにもかかわらず導入率が低いままにとどまっている要因(阻害要因)として多く挙げられた「投資の優先度」、「情報不足」について、アンケート調査、ヒアリング調査により、詳細な分析を実施。
- その他の阻害要因についても、ヒアリングにおいて調査を実施。
- また、既存の施策における対策実施への誘因としての効果も、アンケート調査、ヒアリング調査を通じて調査・分析する。
- 調査分析の結果を踏まえて、阻害要因の解消方策、排出削減対策実施の誘因強化方策を検討する。

今年度における阻害要因分析の目的②

アンケート・ヒアリングを通じた阻害要因分析		
阻害要因の分析	<情報不足>	<ul style="list-style-type: none"> 事業所(事業者)にとって不足している情報を特定。 事業者の情報の入手方法を特定。
	<投資の優先度>	<ul style="list-style-type: none"> 事業者における、削減対策に係る投資判断プロセスの実態を把握。具体事例を収集。 各投資判断のプロセスにおいて、使用されている判断基準(投資回収年数等)や参照されている情報を特定。
	<その他>	<ul style="list-style-type: none"> 情報不足・投資の優先度以外にはどのような事項が阻害要因となりうるのかについて分析。
既存の施策の対策実施への誘因としての効果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 各種補助事業の活用状況及び活用にあたってのハードルを把握。 温暖化対策数値目標(業界団体、企業、事業所単位)の有無とその達成状況を把握。 既存の環境政策の削減取組への誘因としての効果を把握。 	

アンケート調査概要①

■ 調査対象

「平成23年度温室効果ガス削減ポテンシャル分析事業」のアンケートに回答した事業所のうち、阻害要因として「投資の優先度」や「情報不足」を多く回答した事業所、921事業所

＜産業部門の調査対象＞

業種	内訳		合計
	大規模	中小	
鉄鋼業	20	4	24
窯業土石	39	11	50
化学工業	76	5	81
石油精製業	10	1	11
非鉄金属製造業	34	5	39
紙・パルプ製造業	28	1	29
食料品製造業	126	19	145
繊維・紡績業	29	0	29
プラスチック製造業	39	3	42
電子部品・デバイス製造業	39	1	40
輸送量機械製造業	62	9	71
その他	133	21	154
不明	28	5	33
合計	663	85	748

＜業務部門の調査対象＞

業種	内訳		合計
	大規模	中小	
各種商品小売業	25	3	28
飲食料品小売業	2	6	8
機械器具小売業	0	2	2
その他の小売業	0	1	1
宿泊業	12	13	25
学校教育	9	2	11
医療業	25	4	29
国家公務	1	0	1
地方公務	2	13	15
上記以外	25	14	39
業種不明	3	2	5
合計	111	62	173

■ アンケート実施期間：2012年9月5日～9月21日

■ 実施方法：郵送による

■ アンケート結果分析期間：10月中旬まで

アンケート調査概要②

■ 質問項目

【情報不足について】

- 情報不足が阻害要因となっている場合、不足している情報の具体的内容
- 省エネに関する情報の入手方法

【投資の優先度・意思決定プロセスについて】

- 社内における省エネの意思決定プロセス
- 昨年度調査で挙げた対策¹に関する導入の検討状況（検討の有無、投資回収年数の算出、投資の見送り要因）

【その他】

- 補助事業の活用状況、活用にあたってのハードル
- 温暖化対策に関する数値目標について設定の有無と達成見込み（業界団体、企業、事業所単位）
- 中長期計画書の実行状況（エネルギー管理指定工場の場合）

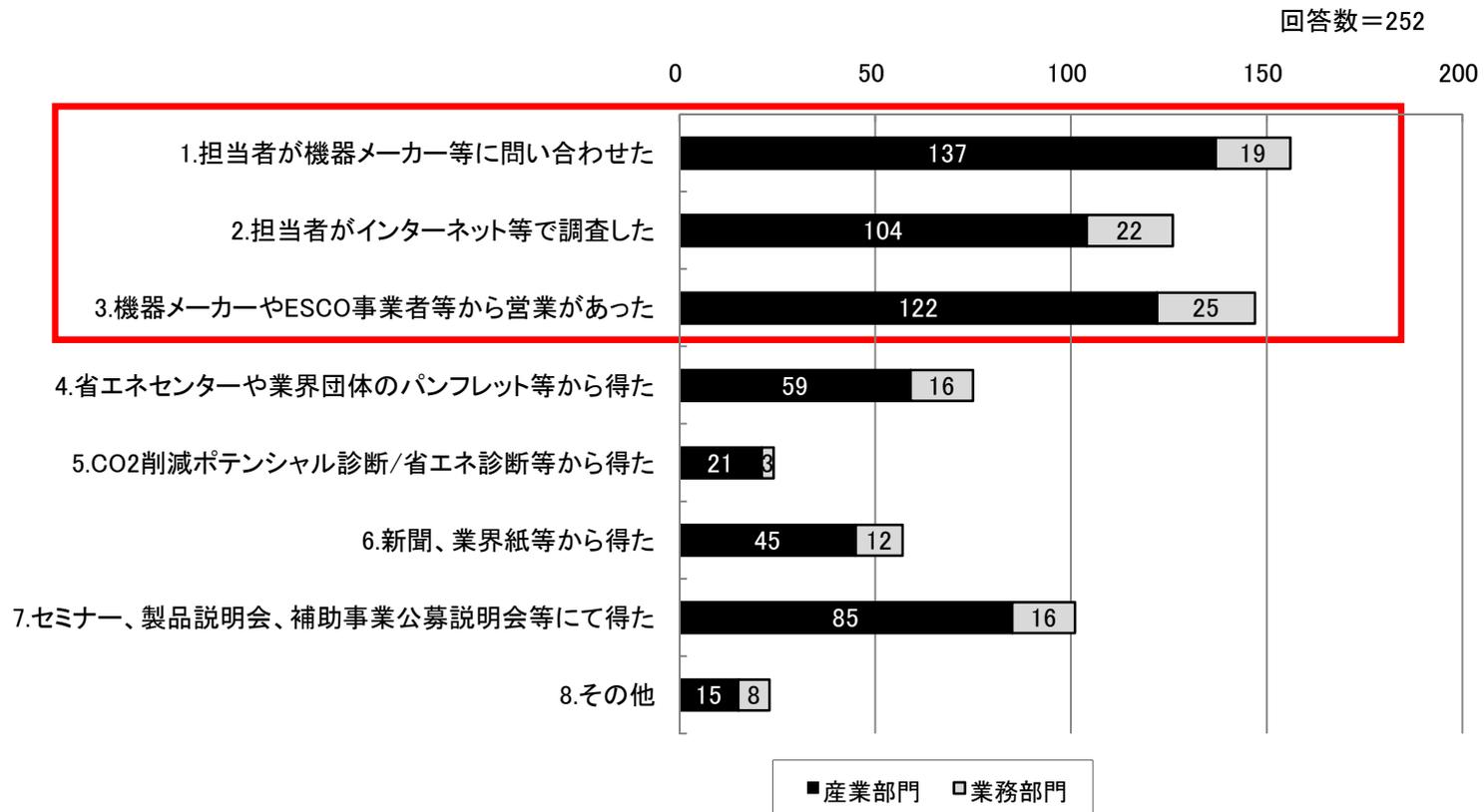
アンケート調査結果概要①

■ 中間集計結果(一部結果のみ、速報値)

2012年9月20日までの回収分。有効回答数 252(うち産業206 業務46)

【情報不足について】

Q.過去に実施した省エネ投資に関する情報はどのように入手してきましたか(複数回答可)。

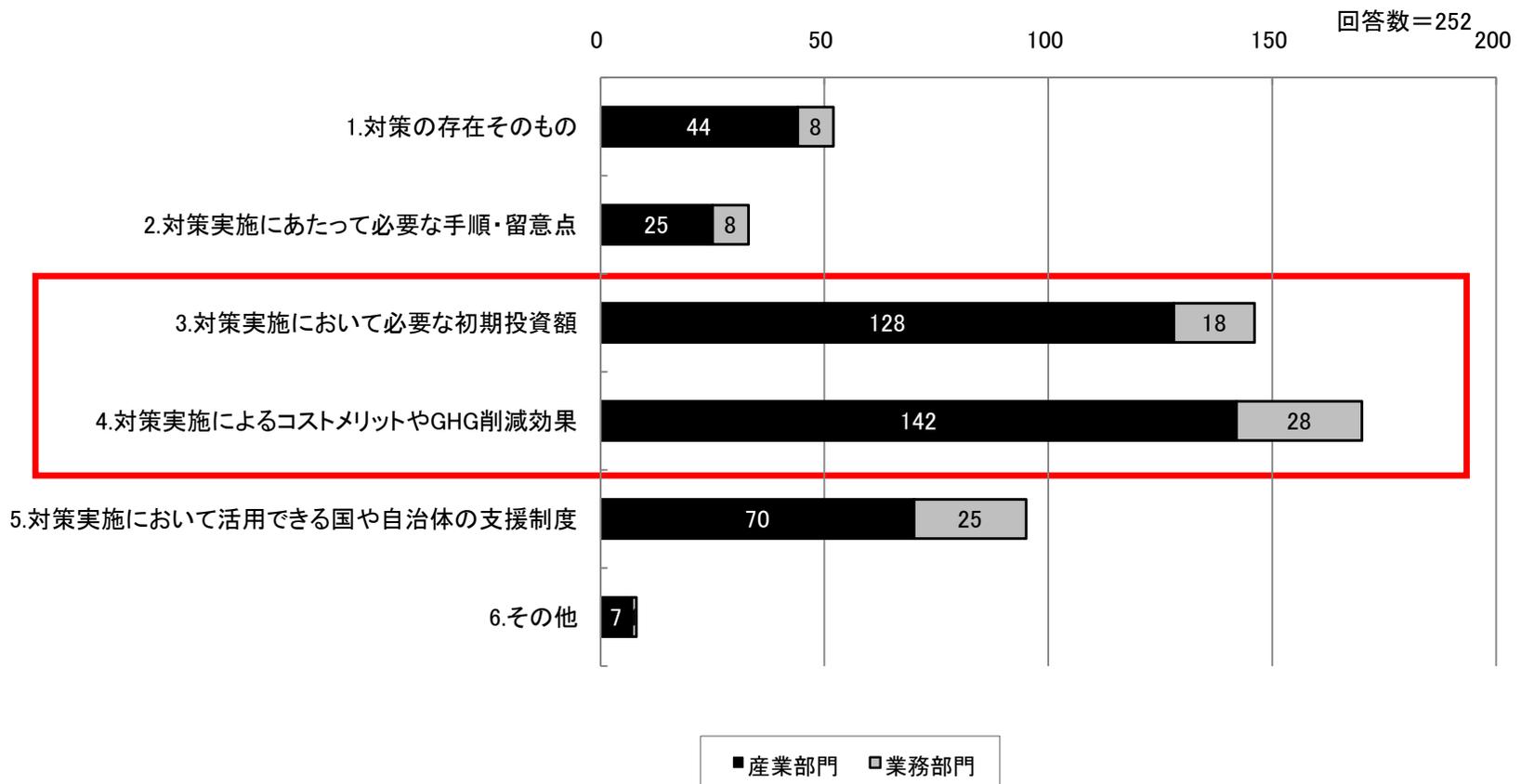


アンケート調査結果概要②

■ 中間集計結果(一部結果のみ、速報値)

【情報不足について】

Q.省エネ投資に関する情報不足が対策導入の阻害要因となっている場合、具体的にはどのような情報が不足しているとお考えでしょうか(複数回答可)。



アンケート調査結果概要③

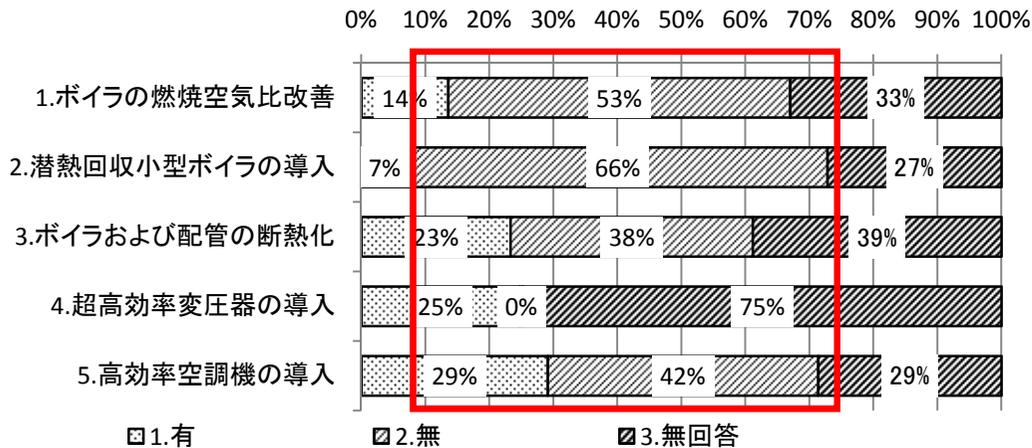
■ 中間集計結果(一部結果のみ、速報値)

【投資の判断基準について】

Q.昨年度調査で挙げた5つの対策について、導入・検討状況をご回答ください。また、検討した際に投資回収年数を算出している場合はご記載ください。該当設備が無い場合は空欄としてください。(一部でも導入・検討したものは有として下さい。)

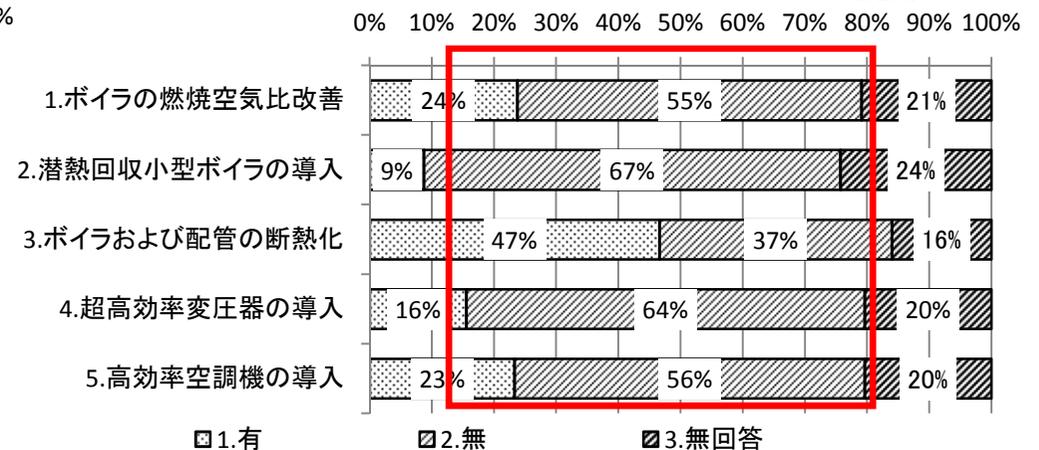
産業部門：検討の有無

回答数=206



産業部門：導入の有無

回答数=206



産業部門：投資回収年数の算出状況

	1.1年	2.2年	3.3年	4.4年	5.5年以上	6.無回答
1.ボイラの燃焼空気比改善	3	2	3	0	4	194
2.潜熱回収小型ボイラの導入	0	2	4	0	3	197
3.ボイラおよび配管の断熱化	7	6	5	1	8	179
4.超高効率変圧器の導入	0	1	4	0	17	184
5.高効率空調機の導入	0	2	4	2	23	175
合計	10	13	20	3	55	929

アンケート調査結果概要④

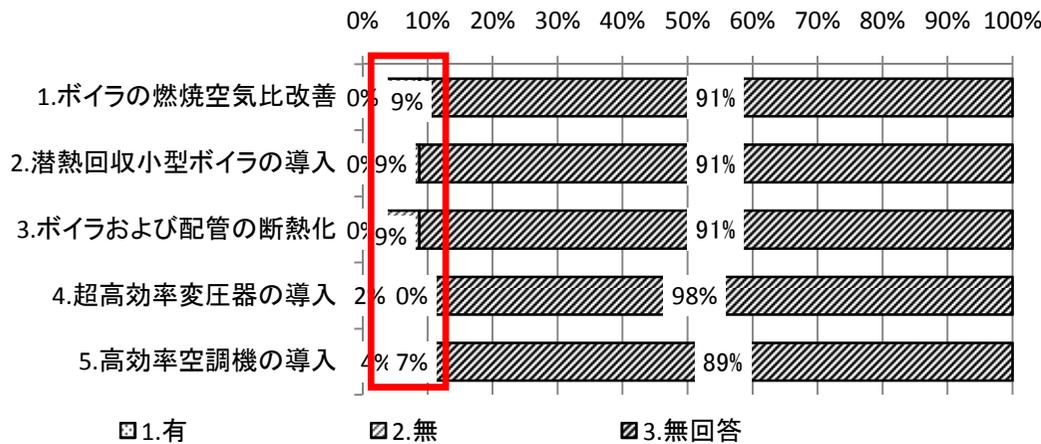
■ 中間集計結果(一部結果のみ、速報値)

【投資の判断基準について】

Q.昨年度調査で挙げた5つの対策について、導入・検討状況をご回答ください。また、検討した際に投資回収年数を算出している場合はご記載ください。該当設備が無い場合は空欄としてください。(一部でも導入・検討したものは有として下さい。)

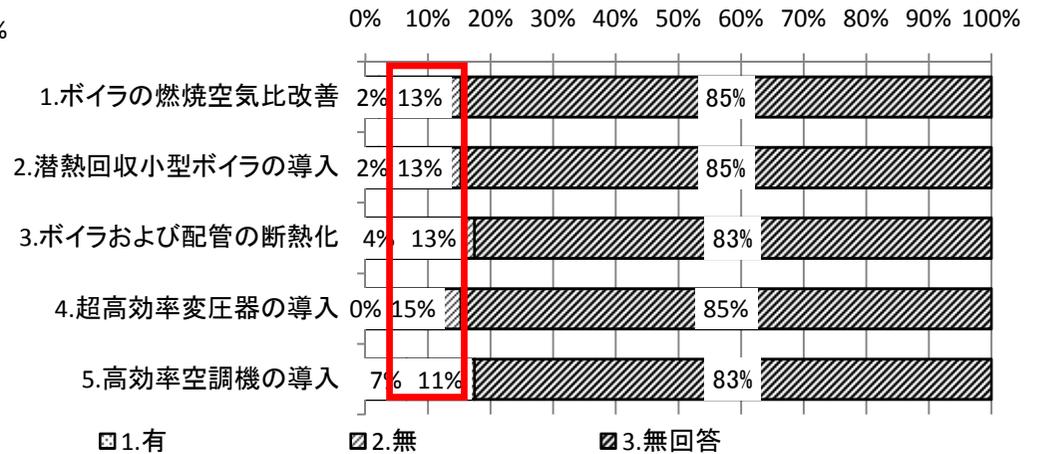
業務部門: 検討の有無

回答数=46



業務部門: 導入の有無

回答数=46



業務部門: 投資回収年数の算出状況

	1.1年	2.2年	3.3年	4.4年	5.5年以上	6.無回答
1.ボイラの燃焼空気比改善	0	0	0	0	0	46
2.潜熱回収小型ボイラの導入	0	0	0	0	0	46
3.ボイラおよび配管の断熱化	0	1	0	0	0	45
4.超高効率変圧器の導入	0	0	0	0	0	46
5.高効率空調機の導入	0	0	0	0	1	45
合計	0	1	0	0	1	228

阻害要因分析(今年度調査)【アンケート調査⑦】

■ 中間集計結果(一部結果のみ、速報値)

【補助制度について】

Q.補助制度について、これまでの検討・活用状況についてご回答ください

検討の有無

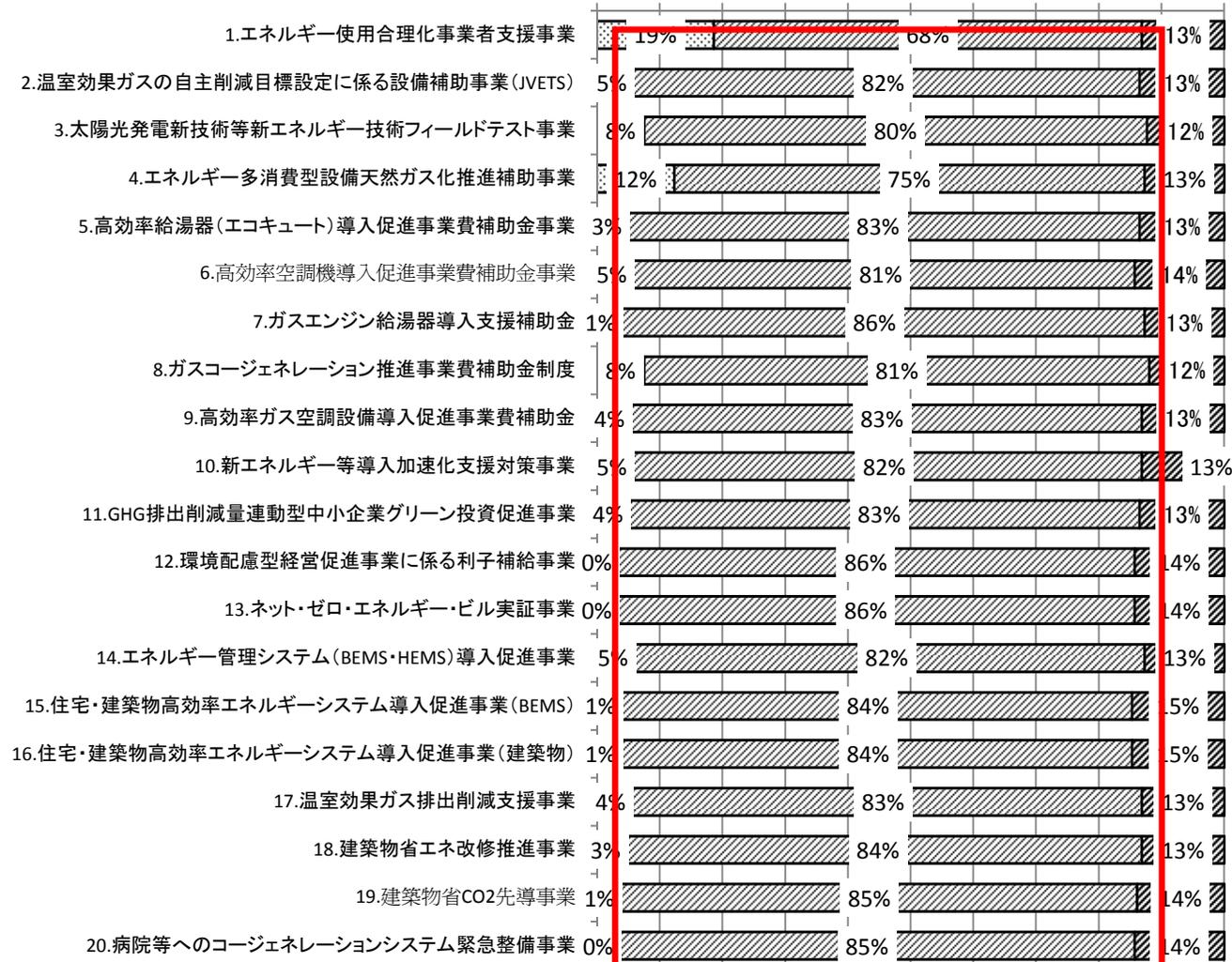
□1.有

□2.無

□3.無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

回答数=252



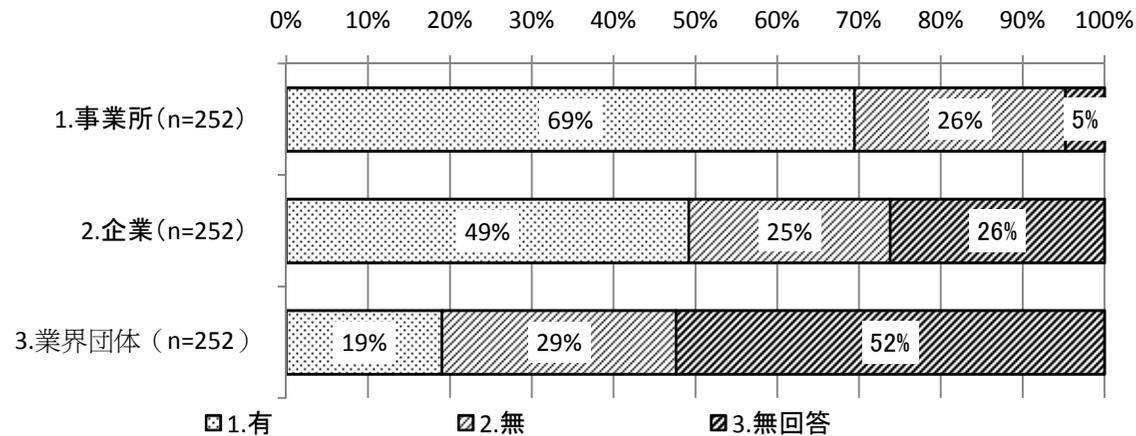
阻害要因分析(今年度調査)【アンケート調査⑧】

■ 中間集計結果(一部結果のみ、速報値)

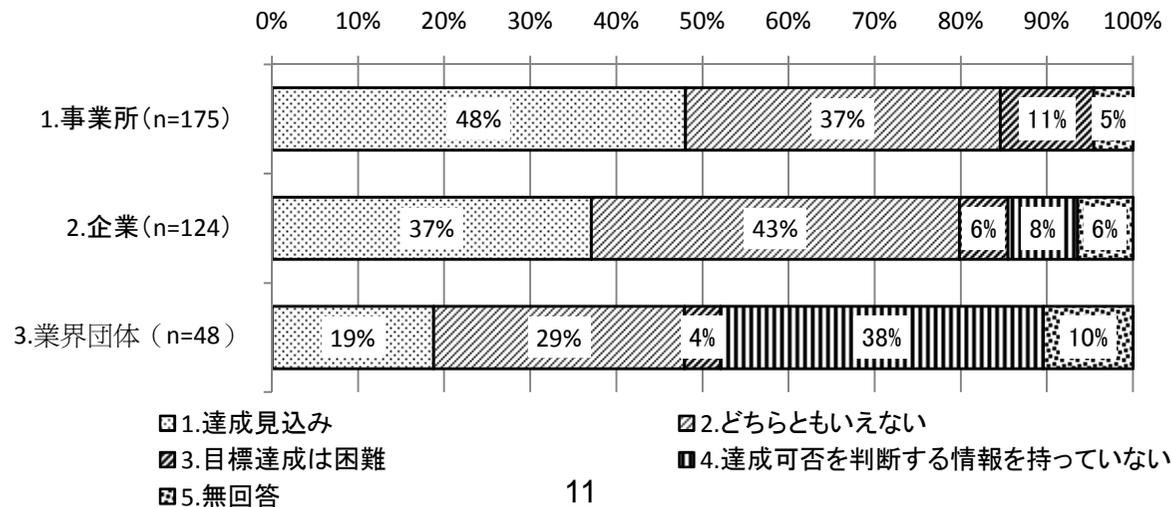
【環境目標について】

Q.ご回答者の事業所、事業所を保有する企業、企業が所属する業界団体で、地球温暖化対策に関連する数値目標を設定していますか。現時点での目標達成見込みについて教えてください。

<目標の有無>



<目標の達成状況>



現時点のアンケート調査結果の分析①

■アンケート調査から得られた結果

- ① 機器メーカーやESCO事業者等、インターネット等が主な情報源。
- ② 不足している情報は、初期投資額及び省エネ・排出削減効果
- ③ 対策の導入について、多くの事業者にて検討が進んでいない。
- ④ 補助制度についても、多くは検討に至っていない。
- ⑤ 温暖化対策の数値目標について、業界単位、企業単位よりも事業所単位の目標を持っている事業所が多い。達成状況の把握についても、事業所単位の目標は、より多くの事業所で把握。

ヒアリング調査概要①

投資の意思決定に至るプロセスや、投資の判断基準、省エネ投資に関する情報の入手先等について、具体事例を収集する目的でヒアリング調査を実施。

- 調査対象事業所及び事業所数
 - ✓ 設備を導入する事業者(20社程度)
 - ✓ ESCO、リース会社(5社程度)
 - ✓ 機器メーカー、プラントメーカー(5社程度)

- 実施時期:2012年9月19日～10月中旬

- ヒアリング結果分析期間:10月下旬まで

- 実施方法:対面による

ヒアリング調査概要②

■ 質問項目

【情報不足】

- 不足している情報は具体的に何か、他の情報源へアクセスしていない理由

【投資の意思決定プロセス】

- 社内における省エネ投資の意思決定のプロセスや関連部署
- 投資の可否を判断する際の指標（投資回収年数等）、投資見送りの要因
- 投資判断には具体的にどんな情報が必要か、入手が困難な情報は何か。
- 3年以内に投資回収が見込める対策の実施の有無及びその理由

【省エネ促進に関する政策】

- 補助事業の活用状況、活用にあたってのハードルとなるものは何か。
- 阻害要因となりうる「将来の不確実性」とは具体的に何か。投資判断の基準となる環境政策の見通し年数はどれくらいか。

【自社での温暖化対策】

- 温暖化対策に関する数値目標（自社及び業界団体）・達成状況に関する情報共有、達成に向けた対策強化実施のプロセス
- 省エネ法や自主行動計画等の施策、及び外部からの評価の対策実施に対する影響度環境対策未導入の理由

阻害要因についての仮説(暫定版)

【情報不足】

- 一般的なカタログ値などではなく、**自社・自工場**で実際に導入し、運用した場合の省エネ効果・コストメリットの情報を得ることが難しいことが対策導入の阻害要因となっているのではないか(設計値ではなく**実データ**が見たい)。
→同業種での導入事例があれば参考になり得る。
- 補助制度については、該当する削減対策に活用可能な補助制度を事業者**自らが探す必要**があり、その負担が大きいのではないか。

【投資の意思決定プロセス】

- **初期投資額の大きい設備**については、新規設備への信頼性、新規設備の稼働見込みの不確実性が大きいいため、省エネメリットを目的とした設備更新の**リスク**が大きく、他の投資が優先されるのではないか。
→CSR目的など、別の経営判断により投資される余地はある。